

原発立地県に広がる 「再稼働NO」の声



今年こそ

「なくせ！原発 安心して住み続けられる福島を！11.2ふくしま大集会」には、全国各地から7000人以上が集まりました。「事故収束宣言」の撤回、国の責任での汚染水問題解決、徹底した除染と完全賠償、福島原発の全基廃炉—という集会で掲げた願いが、「オール福島」の声になっていることを鮮明にしました。そして、12月18日には福島第一原発5.6号機の廃炉が決定されました。

11月10日には九州集会に1万5000人、12月1日には「NO NUKES 愛媛」に8000人が参加。北海道、福井、鹿児島など原発立地県での集会が大きく成功しています。

*福島では、県議会ははじめ59自治体のうち56自治体で県内10基すべての廃炉を求める意見書や決議が採択されています。

原発ゼロへ

「重要なベース電源」？ 民意無視の基本エネルギー計画

経済産業省は12月6日、当面の中長期エネルギー政策の指針となるエネルギー基本計画の原案をまとめました。民主党政権が掲げた「原発ゼロ」を転換し、原子力発電への依存度は下げると言いつつも、「重要なベース電源」に据え、「原発・核燃料サイクル」の維持という、福島原発事故前の方針に逆戻りする基本計画を示しました。そして、この基本計画を1月中にも閣議決定する方針です。

民主党の「原発ゼロ」政策は、一昨年9月の9万ものパブリックコメントや、参加型公聴会を経て決められたものです。「原子カムラ」の復活を許すわけにはいきません。

「収束宣言」から2年たっても 14万人が避難生活

2011年12月16日、当時の民主党政権の野田佳彦首相は、「発電所の事故そのものは収束に至ったと判断をされる」と宣言しました。それから2年たった現実には、放射能汚染水が日々増え続け、流出事故が続出、被害はいまだに拡大しています。事故の「収束宣言」がまったくの誤りであったことは明らかです。

福島では、復興住宅建設も遅々として進まず、14万人余の方々がいまだに避難生活を強いられています。原発再稼働にかかるお金と人手があるなら福島の復興と事故の収束に使うべきです。政府に求められるのは、「即時原発ゼロ」の政治決断です。

お気軽に
電話して
下さい

秘密厳守
相談無料
フリーダイヤル
0120-378-060

労働相談ホットライン

お近くの労働相談センターにつながります。月～金 AM10:00～PM5:00